

令和6年能登半島地震に係る岩手県の支援状況等 (令和6年1月11日16時時点)

1 令和6年能登半島地震の概況

(1) 地震の概要

- ア 発生時刻：令和6年1月1日16時10分頃
- イ 震源地：石川県能登地方
- ウ 震源の深さ：約16km（暫定値）
- エ 震度：最大震度7（石川県の志賀町）
- オ マグニチュード：7.6（暫定値）

(2) 津波警報等の発表状況

大津波警報・津波警報：1月1日（月）16時22分に発表、1月2日（火）1時15分に全て解除（津波注意報に切り替え）

2 被害状況

(1) 人的被害・住家被害（1月11日15時現在 消防庁調べ）

都道府県	人的被害					住家被害					
	死者	行方不明者	負傷者		合計	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水	一部破損	合計
			重傷	軽傷							
人	人	人	人	人	棟	棟	棟	棟	棟	棟	
新潟県			5	43	48	1	5	1	14	1,662	1,683
富山県			3	38	41	16	28			1,257	1,301
石川県	213		28	394	635	629	38	6	5	163	841
福井県				6	6					45	45
長野県					0					7	7
岐阜県				1	1						0
愛知県				1	1						0
大阪府				3	3						0
兵庫県				2	2						0
合計	213	0	36	488	737	646	71	7	19	3,134	3,877

(2) 避難所・避難者

- 石川県 避難所408か所、避難者数24,038名（1月11日14時現在 石川県調べ）
- 富山県 避難所5か所、避難者数80名（1月11日14時現在 富山県調べ）
- 新潟県 避難所2か所、避難者数26名（1月11日13時現在 新潟県調べ）

3 本県の対応

(1) 初動対応等

- ・ 1月1日（月）：地震発生時から、24時間危機管理警戒体制で被害及び支援に関する情報を収集
- ・ 1月2日（火）：知事コメントを发出
- ・ 1月5日（金）：令和6年能登半島地震に係る岩手県応援本部を16時に設置

(2) 人的支援

ア 医療・福祉関係

支援主体等	支援内容	対応状況
県	保健師等派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月4日（木）：厚生労働省から応援派遣の依頼あり。石川県への派遣を決定（2/16まで活動見込み） ・ 1月6日（土）：保健師等チーム5名（保健師2名、連絡要員1名、運転要員2名）が石川県に向けて出発 ・ 1月7日（日）：石川県珠洲市で活動開始（第1班（保健師2名、連絡要員1名、運転要員1名）活動中） ・ 1月8日（月）～：避難所で被災者の健康管理及び衛生管理指導を実施 ・ 1月11日（木）：第2班4名（保健師2名、連絡要員1名、運転要員1名）が石川県に向けて出発
県	DMAT（災害派遣医療チーム）派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月6日（土）：厚生労働省から派遣要請あり。6隊の派遣を決定 ・ 1月7日（日）：6隊28名（岩手医大5名、県立磐井病院5名、県立宮古病院5名、県立大船渡病院4名、県立中央病院4名、県立中部病院5名）が順次出発 （活動期間：～1/10） （能登医療圏活動拠点本部（七尾市）、石川中央DMAT活動拠点本部（金沢市））
	DMAT（ロジスティックチーム）派遣	<p><岩手医大></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1月4日（木）：厚生労働省から派遣要請あり（活動期間：1/8～12） ・ 1月8日（月）：DMAT岩手医大ロジスティックチーム4名が石川県に出発 <p><県立胆沢病院></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1月10日（水）：1名の派遣を決定（活動期間調整中）
県	DPAT（災害派遣精神医療チーム）派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月8日（月）：岩手県DPAT調整本部設置 厚生労働省からの要請を受け、1隊4名（医師、保健師、看護師、業務調整員各1名）の派遣を決定 （現地活動期間：1/14～18 予定）
県	DWAT（災害派遣福祉チーム）派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月5日（金）：石川県が全都道府県に対し派遣依頼通知発出。今後、厚生労働省からの派遣要請を受けて派遣予定
日本赤十字社岩手県支部	救護班派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本赤十字社本社からの要請により、救護班を派遣 （第1回 1/10～14 石川県七尾市、第2回 1/21～25 派遣先未定、第3回 1/30～2/3 派遣先未定）

イ 自治体支援

支援主体等	支援内容	対応状況
県	仮設住宅の現場や配置の確認・調整等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月9日（火）：国土交通省から建築職3名の派遣要請あり ・ 1月10日（水）：石川県に建築職3名の派遣を決定（派遣期間：1/15～28）
県	事務職等派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、北海道東北地方知事会から派遣要請があった場合、職員を派遣予定（派遣職員は人選済）
県	災害廃棄物処理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害廃棄物処理支援員（県庁内で3名登録）について、要請に応じて派遣できる状態にある旨を環境省に報告済（1/11時点では要請なし）

ウ 警察

支援主体等	支援内容	対応状況
警察本部	広域緊急援助隊警備部隊派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月8日（月）：石川県公安委員会から派遣要請あり。石川県に19名（警察庁通信部職員2人含む）の派遣を決定（派遣期間：1/10～17） ・ 1月11日（木）：珠洲市で活動開始

(3) 物的支援

支援主体等	対応状況
宮古市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月4日（木）：簡易トイレ1,500回分を石川県に発送
大槌町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月7日（日）、8日（月）：石川県内に物資を発送（保存水500ml 960本、アルファ化米500食）
矢巾町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月9日（火）：テント型シャワー室を石川県に発送
日本水道協会岩手県支部（盛岡市）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月5日（金）：県から市町村等に給水車派遣の協力要請を実施（地方3団体の要請を踏まえた対応） ・ 1月6日（土）：給水車1台が石川県に向けて出発 ・ 1月7日（日）～：給水車1台が石川県七尾市において給水活動中
MOMIJI 株式会社（大槌町）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月5日（金）：キッチンカーを石川県に派遣 ・ 1月7日（日）：七尾市、輪島市で炊出し支援を実施中
北良株式会社（北上市）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月6日（土）：石川県珠洲市の避難所においてテント型シャワー室を稼働
県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県の備蓄物資について、要請があれば送付できるよう準備

(4) その他

支援主体等	支援内容	対応状況
県	公営住宅の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月5日（金）：国土交通省から都道府県、市町村営公営住宅の被災者向け提供可能戸数について照会あり ・ 1月10日（水）：県営住宅22戸、市町村営住宅240戸の計262戸を提供可能と回答
大船渡市	被災者の受け入れ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被災児童生徒について、小学生70人、中学生30人の受け入れが可能であることを表明（教科書の無償供与や給食費等の就学に要する費用の一部を援助）

4 被災県への広域支援（職員派遣）の状況（1月11日14時現在 総務省資料）

被災県	被災市町	派遣団体
石川県	志賀町	愛知県、神奈川県、横浜市、鳥取県、岡山市
	七尾市	名古屋市、さいたま市、京都府、京都市、埼玉県
	輪島市	三重県、東京都、川崎市、大阪府、大阪市、堺市、徳島県、北海道、長野県、静岡市
	穴水町	静岡県、奈良県、栃木県
	珠洲市	浜松市、福井県、千葉県、千葉市、兵庫県、神戸市、山梨県、熊本市
	能登町	滋賀県、和歌山県、茨城県、宮城県
	加賀市	静岡市
	羽咋市	長野県
	中能登町	岐阜県
	津幡町	相模原市
	かほく市	群馬県
	宝達志水町	札幌市
	内灘町	仙台市
	金沢市	仙台市
富山県	氷見市	福島県
	高岡市	広島市
	射水市	青森県
新潟県	新潟市	山形県
3県	18市町	44都道府県市

※派遣都道府県には、域内市町村職員を含む。

【被災県への広域支援（職員派遣）の決定について】

広域支援については、被災自治体からの要請を総務省が取りまとめ、都道府県の応援が必要と判断した場合に、総務省から全国知事会を通じて各ブロック知事会に要請を行う。

各ブロック知事会幹事県は、構成都道府県と調整の上、派遣団体を決定する。

北海道東北地方知事会では、今年度の幹事である北海道が派遣する道県を調整・決定しており、次に要請があった場合は、本県が派遣することとなっている。